

平成27年度 予算のあらまし

平成27年度予算の紹介

予算ってなに？
一般会計の歳入と歳出
主な重点戦略の取り組み
市民生活に身近な予算



市の財政状況の紹介

市の財政状況
行財政改革の取り組み
今後の財政運営の決まり
平成25年度決算の財務書類の概要



若い世代の方々をはじめ、多くの方にこの冊子を手にとっていただき、名古屋市の財政に触れていただきたいという思いから、この冊子は、学生の活力により魅力あふれる名古屋を目指している、NAGOYA 学生キャンパス「ナゴ校」所属の学生さんとの協働により制作したものです。



名古屋市

平成27年度予算の紹介

●予算ってなに？

予算とは、1年間(4月から翌年3月まで)の収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまからお預かりした税金などを財源として、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。

予算ってどういうものなんだろう？



予算はいくらなの？

一般会計

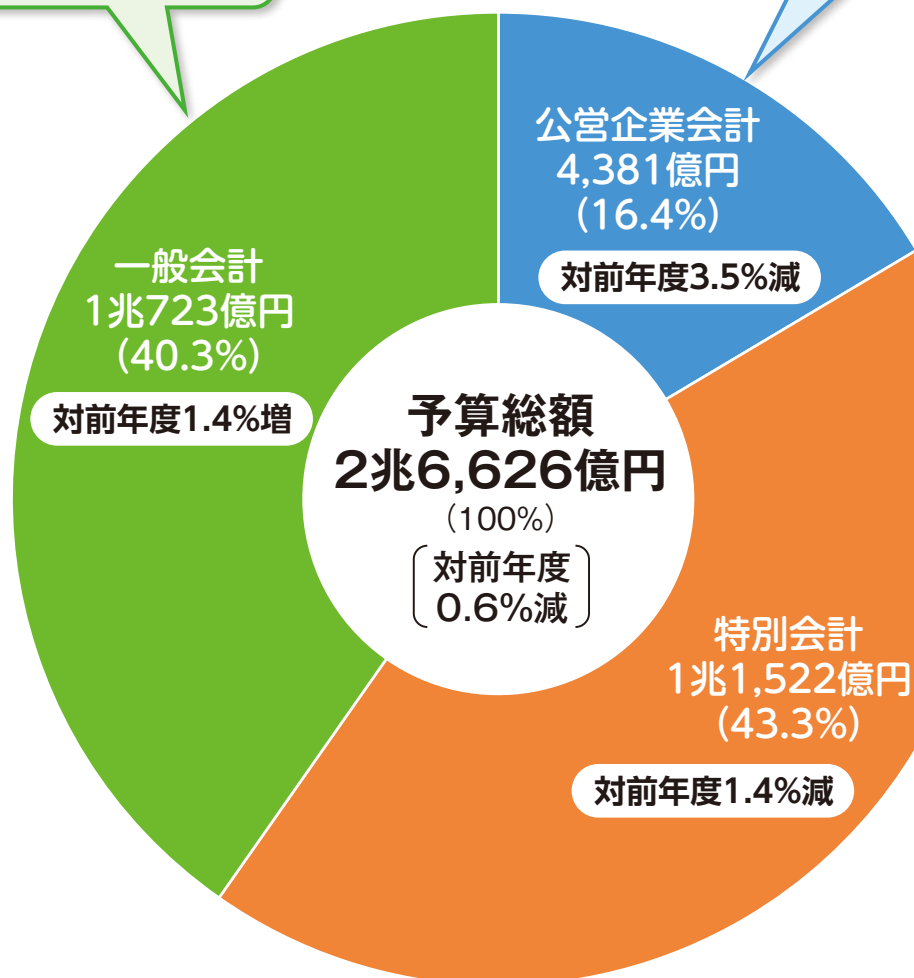
市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。

公営企業会計

病院、上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計です。

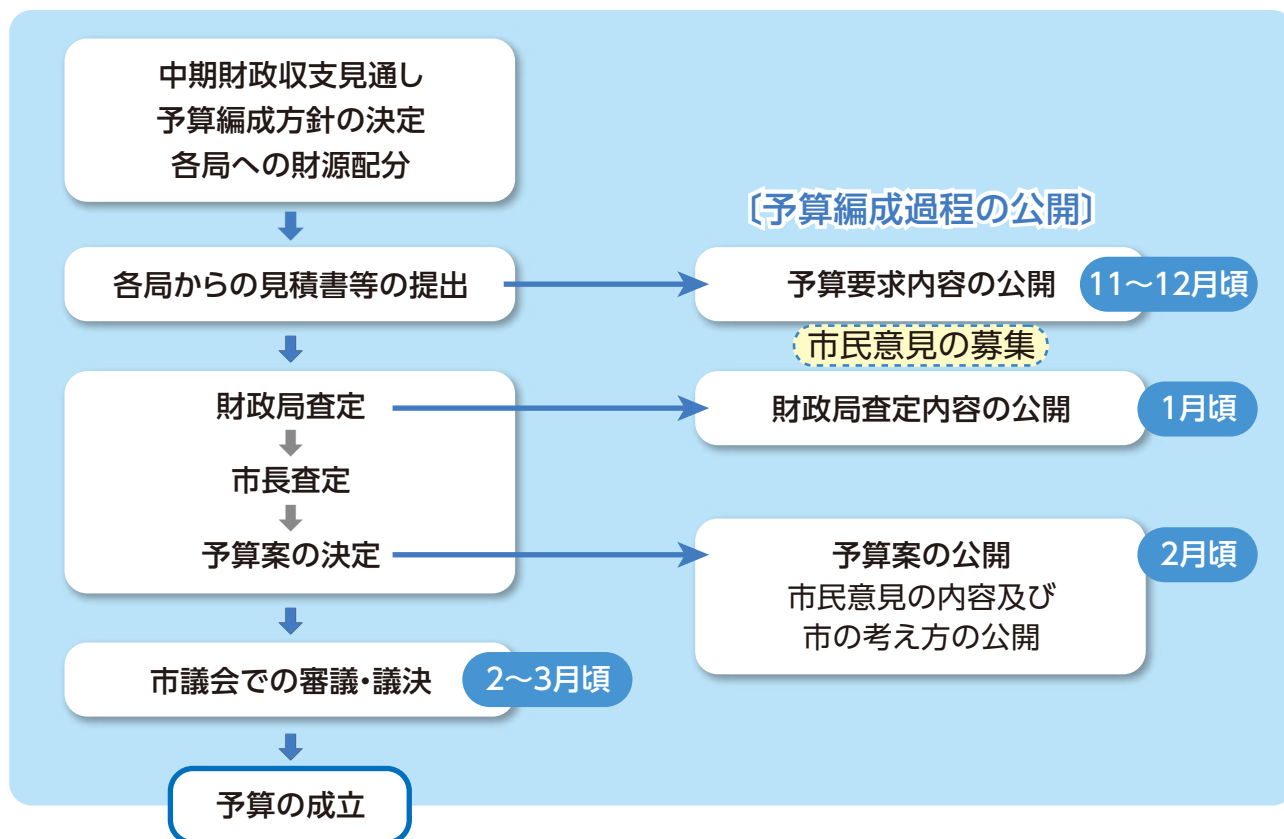
名古屋市には6つの公営企業会計があります。

病院事業会計	394億円
水道事業会計	752億円
工業用水道事業会計	16億円
下水道事業会計	1,448億円
自動車運送事業会計	269億円
高速度鉄道事業会計	1,502億円



予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。
名古屋市ではその過程を公開しています。



特別会計

特定の収入（保険料など）によって特定の事業（保険事業など）を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

名古屋市には11の特別会計があります。

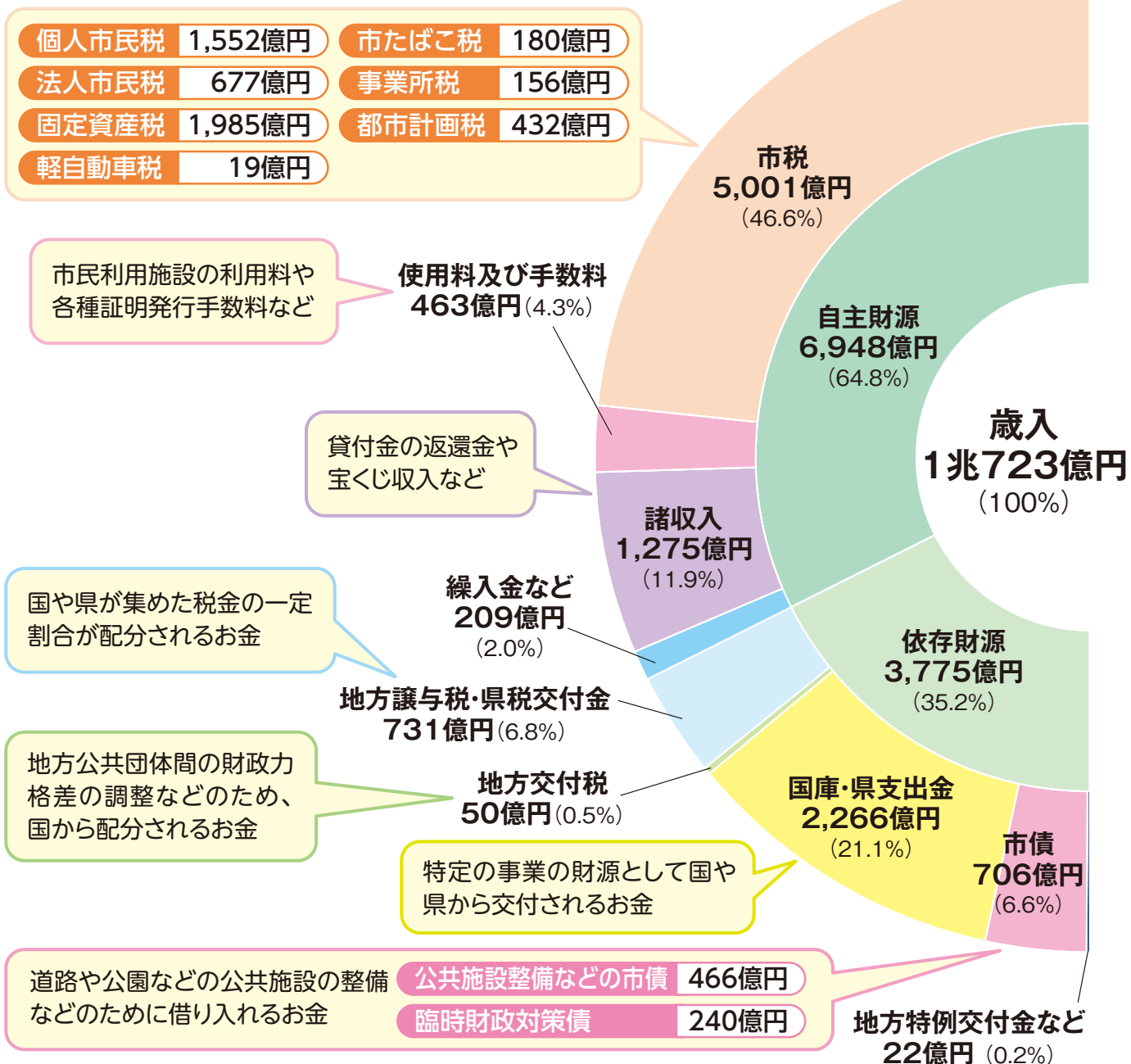
国民健康保険会計	2,501億円	市街地再開発事業会計	17億円
後期高齢者医療会計	488億円	墓地公園整備事業会計	8億円
介護保険会計	1,704億円	基金会計	1,205億円
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	11億円	用地先行取得会計	152億円
市場及びと畜場会計	79億円	公債会計	5,352億円
土地区画整理組合貸付金会計	5億円		

※特別会計と公営企業会計については17～18ページをご覧ください。

次のページからは、主に一般会計について説明していきます。

●一般会計の歳入と歳出

歳入の内訳

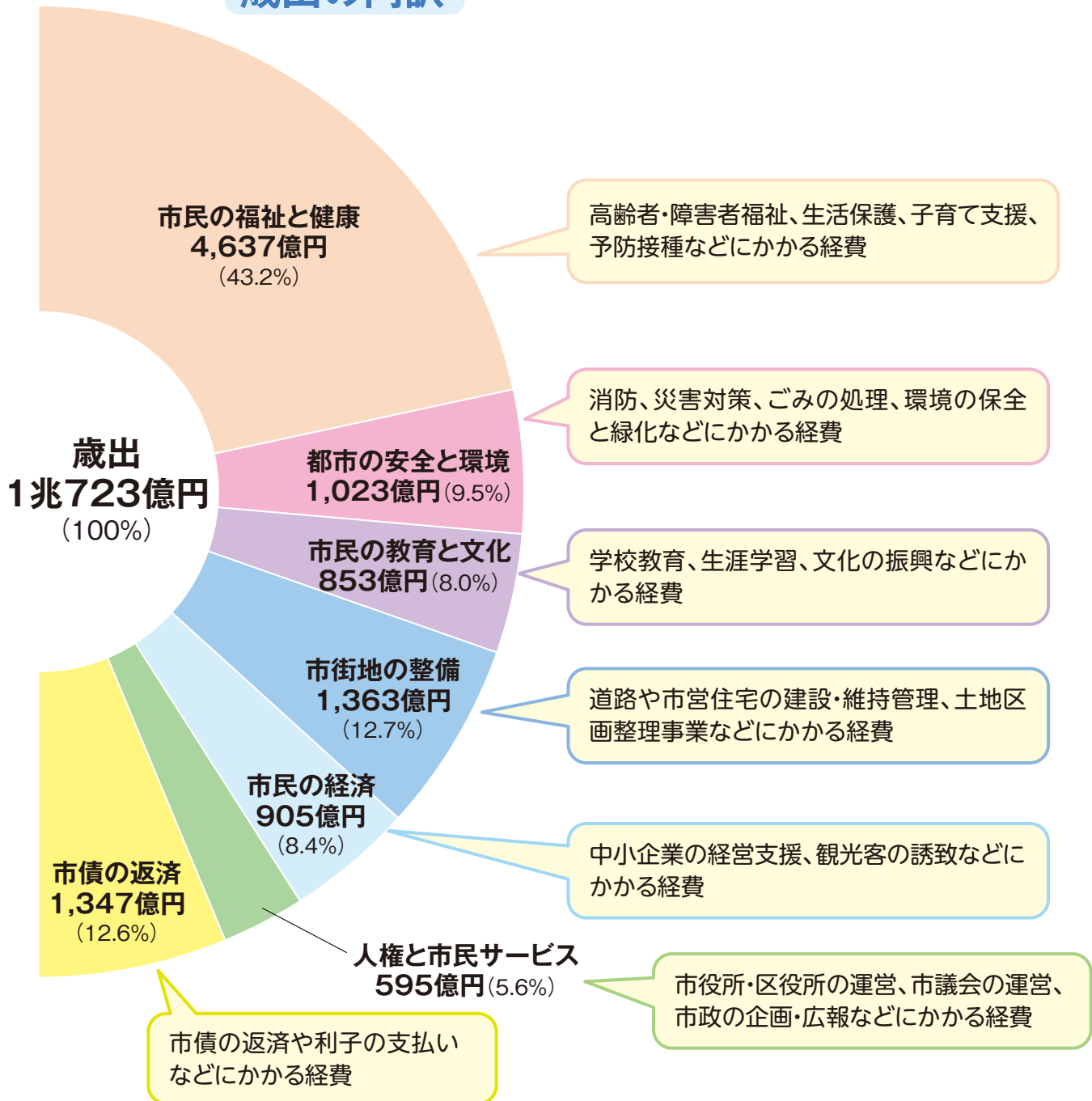


※自主財源と依存財源については10ページをご覧ください。

市民税5%減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、平成24年度から市民税の税率を一律5%引き下げています。平成27年度では、減税額116億円を見込んでいます。

歳出の内訳



消費税及び地方消費税税率引上げに伴う増収分の使途

平成26年4月1日から税率が5%から8%に引き上げられました。
税率の引上げに伴う増収分は、法律で年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策や
その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、本市では、医療・介護や子ども・
子育て支援などの社会保障の充実・安定化に役立てています。

●主な重点戦略の取り組み

◇子どものための教育・保育給付等

348億5,536万円

保育所・認定こども園の運営費のうち、子ども・子育て支援新制度に基づく民間保育所等で行う教育・保育に要する費用です。

◇中学生の学習サポートモデル事業

1億221万円

ひとり親家庭及び生活保護世帯等の中学生を対象に、勉強会などの学習支援を行います。



①子育て世代に選ばれるまちをつくとともに、地域の活力を高めます

◇小学校普通教室空調設備の整備

56億6,378万円

小学校の学習環境の充実を図るため、普通教室に空調設備を整備します。

◇子宮頸がん予防接種調査

700万円

子宮頸がん予防接種対象者の健康状態を把握するため、市独自の調査を行います。

※このほかに平成26年度2月補正予算で待機児童対策を実施します。

◇リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進

1億1,500万円

名古屋駅周辺まちづくりのための市街地整備計画の検討及び名古屋駅ターミナル機能強化に向けた調査等を行います。



③国際的な都市間大きく強い名古屋

◇名古屋城展示収蔵施設の設計

6,400万円

名古屋城の重要文化財等を安全かつ適切に保存・展示する施設の設計等を行います。

②市民・企業・行政の総力で 大規模災害へ備えます

◇震災対策事業基金の設置

震災対策実施計画に掲げた事業の着実な推進を図るため、基金を設置します。

基金を財源とする主な事業

- 災害用食糧等の備蓄を充実 **3億518万円**
- 災害用トイレの備蓄を充実 **1億552万円**
- 全市立小中学校へ
発電機及び投光器を整備 **1億4,400万円**
- 区役所・保健所・消防署の
非常用発電機整備の設計や調査 **3,560万円**
- 学校・文化小劇場・スポーツセンター等の
天井等落下防止対策 **17億410万円**

など

◇救急隊増隊のための

緑消防署有松出張所の改修 **730万円**

平成28年度に救急隊を増隊するため、
事務室等を改修します。



◇大規模展示場の整備等に関する調査

2,000万円

大規模展示場の整備調査や国際展示場第1展示館の
移転調査を行います。

**競争を勝ち抜く、
屋をつくります**

◇2015年ミラノ国際博覧会への出展

3,000万円

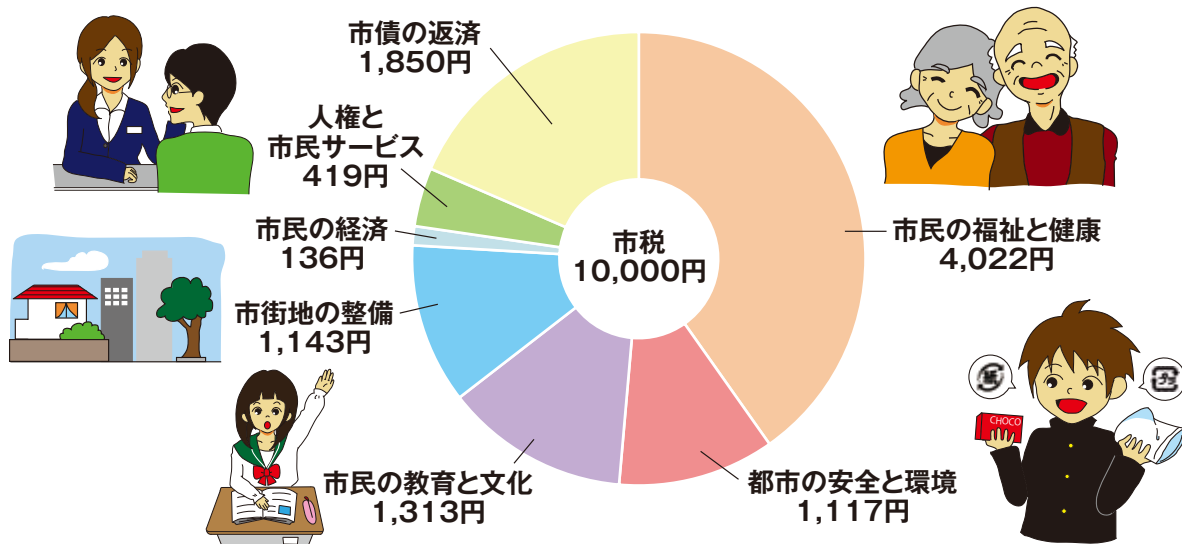
なごやめしをはじめとした名古屋・愛知の
魅力を世界にPRします。



●市民生活に身近な予算

ここでは、名古屋市の予算をいろいろな側面から見てみましょう。

市税収入5,001億円を10,000円に置きかえて使いみちを見てみると…



身近な視点から予算を見てみると…

●老人医療関係費は 562億円 (一般会計で74億円、後期高齢者医療特別会計で488億円)

対象人数は266,900人
1人当たりにすると…

210,656円



●介護保険のための経費は 1,704億円 (介護保険特別会計)

対象人数は103,100人
1人当たりにすると…

1,652,349円



●国民健康保険費は 2,501億円 (国民健康保険特別会計)

対象人数は550,900人
1人当たりにすると…

453,978円



●市立病院経営費は 345億円 (病院事業会計)

対象人数は975,324人
1人当たりにすると…

35,378円



収入合計 34,979円 = 399円の赤字

●子ども医療助成費は 103億円

対象人数は284,606人
1人当たりにすると…

36,233円



●保育所・認定こども園(保育分)の運営費は 546億円 (うち、名古屋市の歳出額は 535億円)

園児数は42,673人
1人当たりになると…

月額106,592円

市税 54,827円 (51.4%)	保護者負担額 19,135円 (18.0%)	国庫・県費 32,186円 (30.2%)	その他 444円 (0.4%)
--------------------------	------------------------------	-----------------------------	-----------------------

●市立幼稚園の運営費は 17億円

園児数は2,297人
1人当たりになると…

月額60,664円

市税 53,152円 (87.6%)	保護者負担額 7,179円 (11.8%)	その他 333円 (0.6%)
--------------------------	-----------------------------	-----------------------

●公園の維持管理費は 42億円 (東山総合公園を除く)

公園管理面積は1,271万㎡(平成26年4月1日現在)
1㎡当たりになると…

333円

市税 258円 (77.5%)	使用料収入 43円 (12.9%)	その他 32円 (9.6%)
-----------------------	-------------------------	----------------------

●ごみ、資源の収集処理に要する経費は 238億円

世帯数は1,046,978世帯(平成27年1月1日現在)
1世帯当たりになると…

22,742円

市税 15,945円 (70.1%)	処理手数料 4,576円 (20.1%)	その他 2,221円 (9.8%)
--------------------------	----------------------------	-------------------------

●市営バスの運行に要する経費は 235億円 (自動車運送事業会計)

走行距離は年間3,605万km
バス1台が1km走るのに
かかる経費は…

652円

市税 98円 (14.5%)	敬老・福祉バス料金 184円 (27.3%)	乗車料収入 314円 (46.6%)	その他 78円 (11.6%)
----------------------	------------------------------	--------------------------	-----------------------

このうち利用者負担は13円、
残る171円は市税で負担

収入合計 674円 = 22円の黒字

●市営地下鉄の運行に要する経費は 872億円 (高速度鉄道事業会計)

走行距離は年間1,194万km
地下鉄1編成が1km走るのに
かかる経費は…

7,305円

市税 514円 (6.4%)	敬老・福祉バス料金 707円 (8.9%)	乗車料収入 5,822円 (73.1%)	その他 926円 (11.6%)
----------------------	-----------------------------	----------------------------	------------------------

このうち利用者負担は51円、
残る656円は市税で負担

収入合計 7,969円 = 664円の黒字

●下水処理に要する経費は 386億円 (下水道事業会計)

排出量は年間2億5,468万㎡
1㎡当たりになると…

151円

市税 1円 (0.7%)	下水道使用料 131円 (84.5%)	その他 23円 (14.8%)
--------------------	---------------------------	-----------------------

収入合計 155円 = 4円の黒字

一般会計の予算を家計に例えてみると…

名古屋市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。

平成27年度一般会計予算の市税などの自主財源を
年収500万円(月収41万6,700円)として家計に
例えてみました。



収入月額		支出月額	
給料など(月収) (市税などの自主財源) 	41万6,700円 (年収 500万円)	食費(人件費)	10万 500円
		家族の医療費など (扶助費)	17万 100円
		ローンの返済 (市債の返済)	8万 300円
		自宅の増改築・修繕費 (投資的経費・維持補修費)	6万5,300円
親からの支援など (国からの補助金など)	18万4,100円	友人への援助金など (補助費等、投資及び出資金、貸付金)	8万 700円
ローンでまかなっている額 (市債)	4万2,400円	生計を別にしている 家族への仕送り (他会計への支出金)	8万7,200円
		光熱費など (物件費など)	5万9,100円
合計(月額)	64万3,200円	合計(月額)	64万3,200円

義務的経費

収入のうち「給料など」は全体の64.8%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出のうち「家族の医療費など」の割合が全体の26.5%と一番高く、これに「食費」と「ローンの返済」を加えた3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、これらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

ローンを新たに4万2,400円借入れる一方、借入額を上回る8万300円を返済します。

市の財政状況の紹介

●市の財政状況

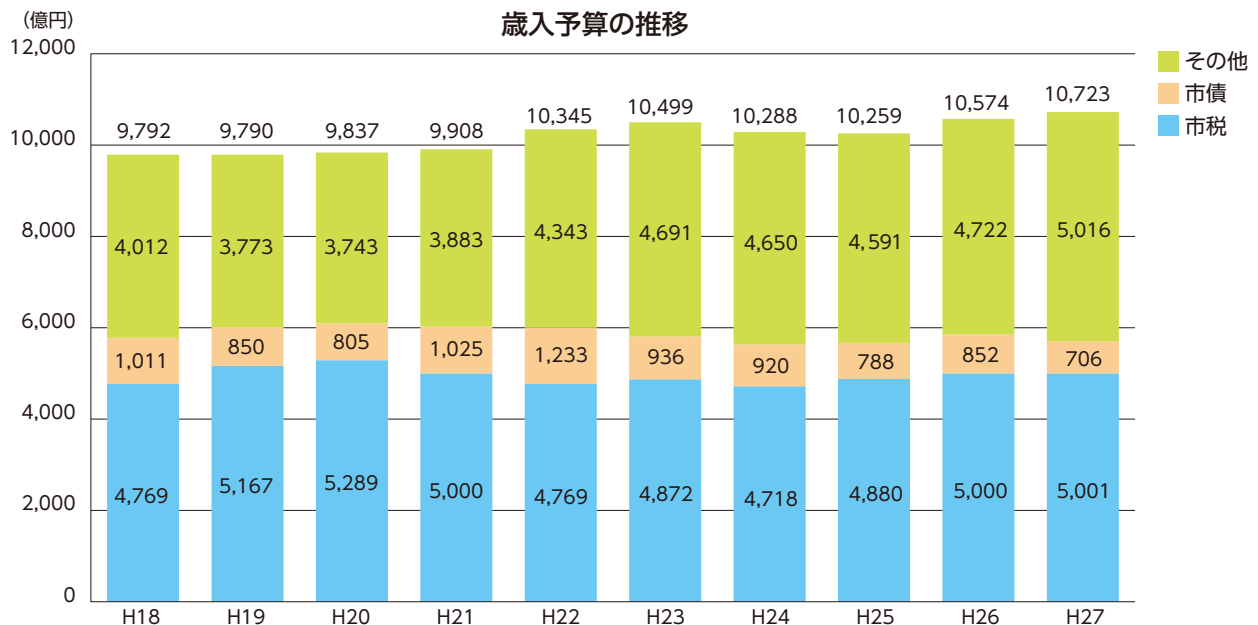
歳入の状況

予算の推移

歳入の中心である市税は、平成20年度予算の5,289億円をピークに減少傾向でしたが、景気の回復により平成26年度は5年ぶりに5,000億円台となりました。平成27年度予算では、個人市民税が個人所得の増加により増収となるものの、法人市民税が税制改正の影響により減収となるため、前年度とほぼ同額の5,001億円となりました。

また、市債の平成27年度予算は、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が減少した(平成26年度350億円、平成27年度240億円)ことなどにより、全体で前年度に比べ146億円減少しました。

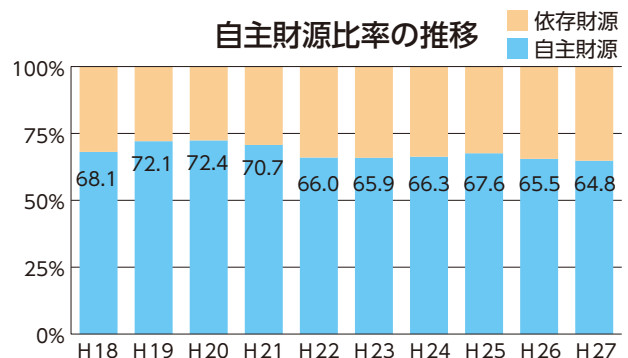
市の財政状況はどうなっているんだろう？



自主財源と依存財源

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、平成22年度以降70%を下回り、平成27年度では64.8%となっていますが、これは指定都市の中では最も高い数値です。



自主財源比率

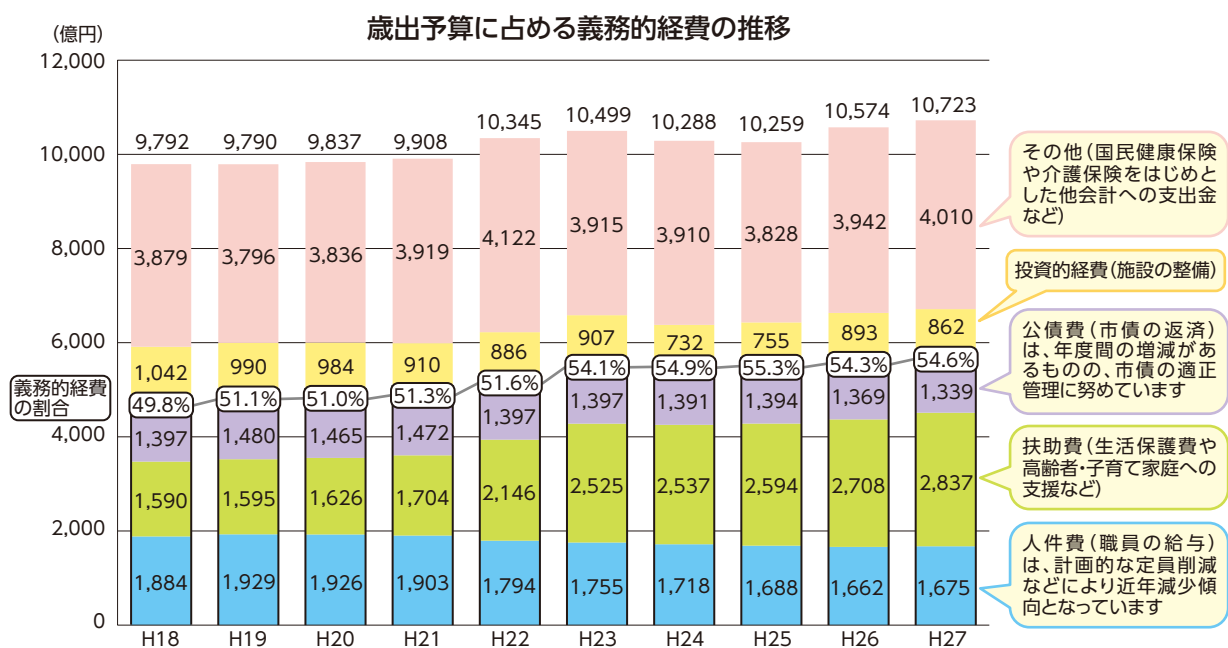
歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

歳出の状況

義務的経費の推移

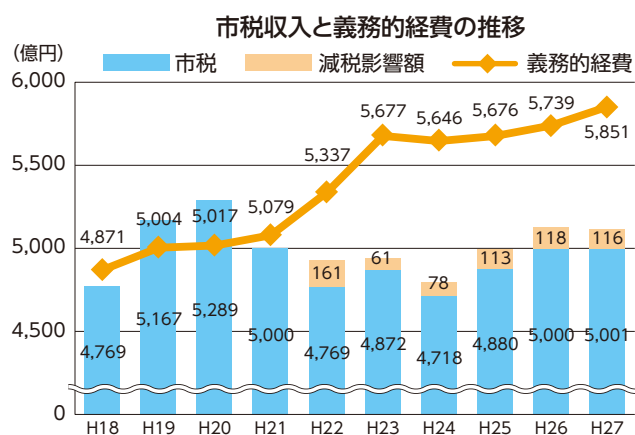
平成27年度予算では、義務的経費の額が5,851億円となり、過去最高だった前年度を上回りました。

なかでも大幅に増加しているのが扶助費の予算であり、平成18年度に比べると平成27年度は約1.8倍になっています。(扶助費の内訳は12ページをご覧ください。)



市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

市税は、大幅な伸びが期待できない一方、義務的経費は高齢者人口の増加などにより、今後も増加が見込まれます。



義務的経費

義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の合計で、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。

この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ない財政状況ということになります。

大幅に増加している福祉・医療などに要する経費(扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金)の内訳を示しました。

平成18年度に比べて平成27年度は1,488億円増加しています。

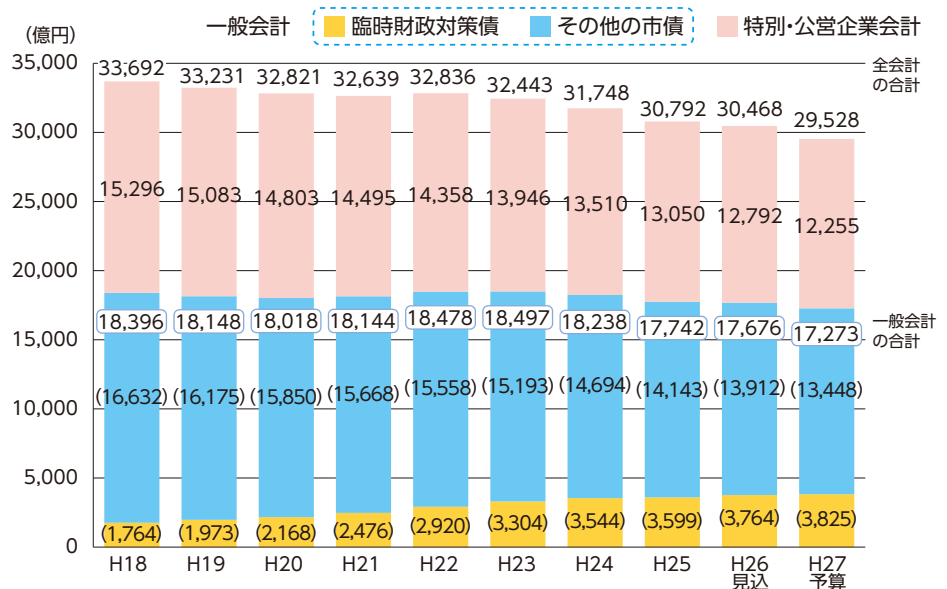
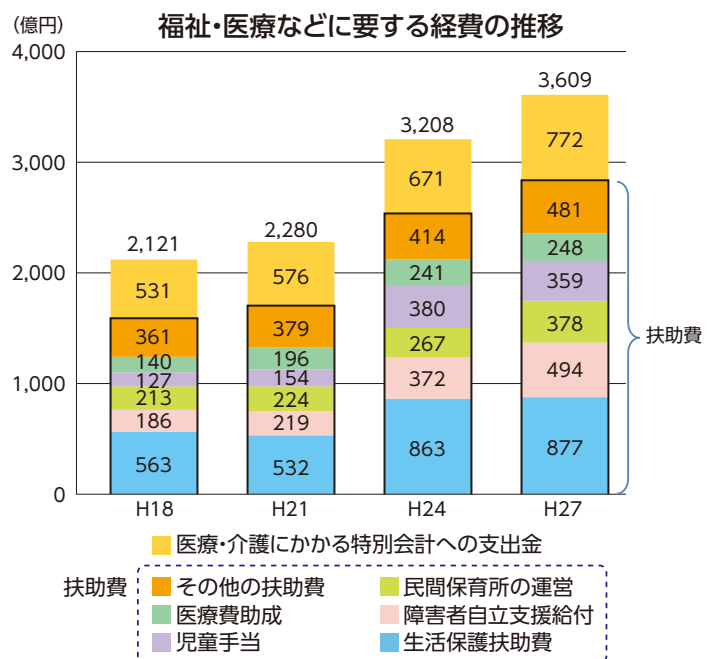
これは、景気の動向などによる生活保護扶助費の増加、利用者増などによる障害者自立支援給付や医療・介護にかかる特別会計への支出金の増加などによるものです。

市債残高の推移

一般会計の市債残高は、平成23年度まで3年連続で増加していましたが、平成24年度から減少に転じ、平成27年度は前年度に比べて403億円減少する見込みです。

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう、一般会計の市債残高が最高額だった平成16年度(1兆9,009億円)を超えないように努めています。

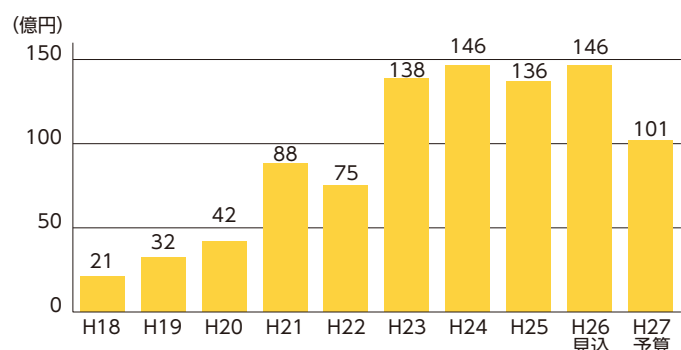
一般会計の市債残高を市民1人当たりにとすると76万円で、指定都市では多い方から8番目です。



財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予想しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

平成27年度は新たに震災対策事業基金を設置するため、45億円を取り崩します。



※市債残高及び財政調整基金残高の平成18年度から平成25年度は決算残高を計上しています。

●行財政改革の取り組み

平成27年度
行財政改革の取り組み
69億円

平成27年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行政評価の結果などを踏まえ行財政改革に取り組みました。

歳出の削減 29億円

内部管理事務などの見直し 26億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

事務事業の見直し

2億円

- 市民相談室での法律相談の体制を見直し
- 障害者福祉施設への運営費補助金のうち管理費改善費を廃止
- 飼犬の避妊去勢手術への助成を廃止
- 住宅型有料老人ホーム等入所者への障害福祉サービスの支給決定基準を見直し
- 消防団の出場手当を活動内容に応じた基準へ見直し
- 学校現場での外部人材の活用(キャリアマイスター制度)を廃止
- なごや教師養成塾を平成27年6月に廃止

外郭団体に関する見直し

1億円

- 事業内容の精査などにより、委託料・補助金を縮減

歳入の確保 34億円

- 不用となった土地の売却
- 市立霊園の墓地の使用申し込みを生前から可能とすることによる使用料の確保
- 市営大須駐車場使用料の改定
- 更新に伴い不用となったヘリコプターの売却
- 生涯学習センターで営利目的等の使用を許可することによる使用料の確保
- 瑞穂運動場へのネーミングライツの導入
- 学校施設の屋上等への太陽光発電設備設置による使用料の確保 など

人件費関係分 6億円

- 職員数の見直し ●特別職の給与削減 ●管理職給与改定の見送り

●今後の財政運営の決まり

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。下表のとおり、すべての決まりを守った財政運営ができています。

主な決まりの内容	26年度見込	27年度予算
一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,009億円)を超えないようにします。	1兆7,676億円	1兆7,273億円
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持します。 市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。計算式:(歳入-市債)-(歳出-公債費) プライマリーバランスが赤字であると、現世代が負担以上の行政サービスを受けていて、将来世代に負担を回している状態であることを示しています。	491億円の黒字	633億円の黒字
将来負担比率が250%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。 将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。	〔24年度決算〕 188.4%	〔25年度決算〕 164.9%
実質公債費比率が18%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。 この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。	〔24年度決算〕 12.1%	〔25年度決算〕 12.6%
財政調整基金の残高100億円を目指します。	146億円	101億円

●平成25年度決算の財務書類の概要

財務書類とは？

市の決算をわかりやすく説明するため、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類」を作成し、公表しています。

財務書類には、次の4つの書類があります。

①貸借対照表

市が持っている資産や負債などのストックの状況がわかります。

②行政コスト計算書

どの事業に「いくらコストをかけ」「その財源が何か」がわかります。

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間で「なぜ」変動したかがわかります。

④資金収支計算書

お金を
・どうやって集め
・何に使ったかがわかります。

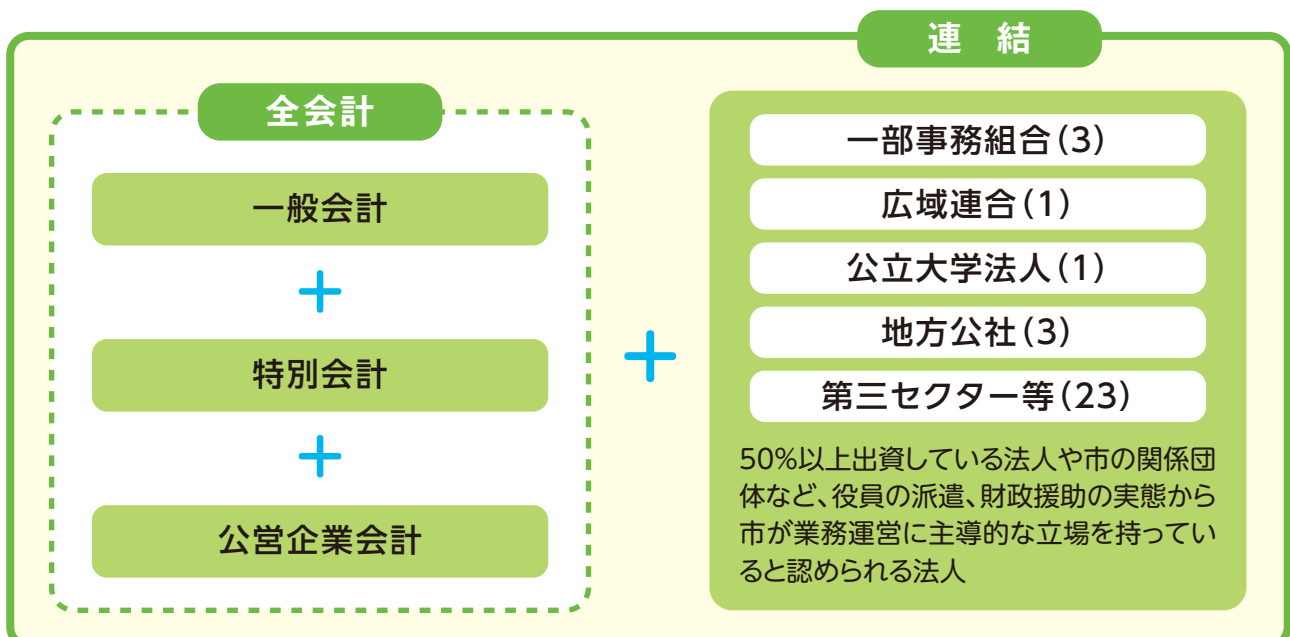
企業会計的な考え方を取り入れて作成した書類です。

市の決算書に最も近い書類で、現金の変動を表します。

※名古屋市では、総務省方式改訂モデルによって作成しています。

財務書類の連結の範囲は？

財務書類は、市の決算に関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成しています。連結の範囲は次のとおりです。



平成25年度決算の財務書類はどうなっているの？

ここでは、連結財務書類を紹介します。

(単位：億円)

①貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

借 方		貸 方	
1 公共資産	77,206	1 固定負債	37,425
有形固定資産	75,871	地方債	27,035
無形固定資産	858	関係団体	7,450
売却可能資産	477	長期未払金	138
2 投資等	1,749	引当金	1,896
投資及び出資金	329	その他	906
貸付金	547	2 流動負債	5,925
基金等	710	翌年度償還予定額	4,740
その他	163	短期借入金	81
3 流動資産	4,342	未払金	494
資金	2,903	翌年度支払予定退職手当	178
未収金	456	賞与引当金	130
その他	983	その他	302
4 繰延勘定	30	負債合計	43,350
資産合計	83,327	純資産合計	39,977
		負債及び純資産合計	83,327

資産

市民サービスを提供するための資産(土地、建物、道路など)や売却可能資産の現在の価値です。

負債(52.0%)

将来にわたって負担していく金額で、資産を取得するために借入れた市債などです。

純資産(48.0%)

資産から負債を差し引いた金額で、資産を取得するために使った市税などの一般財源や国・県支出金などです。

※有形固定資産のうち、土地は28,010億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,718億円です。

(単位：億円)

②行政コスト計算書

経常行政コスト A	16,083
・人にかかるコスト	2,660
・物にかかるコスト	3,658
・移転支出的なコスト	8,896
・その他のコスト	869
経常収益 B	6,203
純経常行政コスト A-B	9,880

(単位：億円)

③純資産変動計算書

期首純資産残高	39,338
純経常行政コスト	△ 9,880
一般財源	5,385
補助金等受入	5,277
資産評価替等	△ 143
期末純資産残高	39,977

(単位：億円)

④資金収支計算書

期首資金残高 a	3,071
経常的収支	2,928
公共資産整備収支	△ 422
投資・財務的収支	△ 2,676
当年度資金増減額 b	△ 170
経費負担割合変更等 c	2
期末資金残高 a+b+c	2,903

詳しくはWebで [名古屋市 財務書類](#) [検索](#)

〈特別会計と公営企業会計〉

特別会計



会 計	内 容
国民健康保険会計	他の健康保険に加入していない自営業者、農業従事者、年金受給者の方などを対象に、名古屋市が保険者となって医療費、出産一時金、葬祭費などの必要な保険給付を行う事業にかかる会計です。
後期高齢者医療会計	75歳以上の高齢者及び65歳から74歳で一定の障害のある方を対象に、療養の給付、移送費などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。
介護保険会計	要介護または要支援状態にある方を対象に、名古屋市が保険者となって必要な介護サービスの給付などを行う事業にかかる会計です。
母子父子寡婦 福祉資金 貸付金会計	母子家庭、父子家庭、寡婦の方を対象に、経済的自立を支援するとともに、その方が扶養している児童の福祉を増進するための資金の貸付事業にかかる会計です。
市場及びと畜場会計	中央卸売市場本場、北部市場、南部市場及び南部と畜場の運営、整備にかかる会計です。
土地区画整理組合 貸付金会計	土地区画整理組合への貸付金事業の実施にかかる会計です。
市街地再開発 事業会計	市街地再開発事業の実施にかかる会計で、現在「日比野地区」と「鳴海駅前地区」で事業を実施しています。
墓地公園整備 事業会計	みどりが丘公園での墓地公園整備事業の実施にかかる会計です。
基金会計	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置された基金の経理を行う会計です。

会 計

内 容

用地先行取得会計

公共用地の先行取得や都市開発資金による用地の先行取得にかかる会計です。

公債会計

各会計での市債の発行や償還の管理を行う会計です。

公営企業会計



会 計

内 容

病院事業会計

東部医療センター、西部医療センター、緑市民病院の3病院の経営とこれに必要な施設・医療機器などの整備にかかる会計です。

水道事業会計

市民への水道水の供給とこれに必要な水道施設の整備にかかる会計です。

工業用水道事業会計

工場への工業用水の供給とこれに必要な工業用水道施設の整備にかかる会計です。

下水道事業会計

下水の排除・処理とこれに必要な下水道施設の整備にかかる会計です。

自動車運送事業会計

市バスの経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。

高速度鉄道事業会計

地下鉄の経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。

お聞かせください

本冊子の内容に関する、市民の皆様のご意見・ご提案をお聞かせください。
ご意見・ご提案は財政局財政部財政課まで、郵便、FAX、電子メールでお願いします。

■あて先

郵便	〒460-8508(所在地の記入は不要です。)
	名古屋市役所財政局財政部財政課
FAX	052-972-4120
電子メール	a2306@zaisei.city.nagoya.lg.jp

■お問い合わせ先 052-972-2306

もっと予算を詳しく知りたい方はWebで

名古屋市 平成27年度当初予算関係

検索

インターネットを利用して、クレジットカードで 名古屋市への寄附ができます。

支払手続きがインターネット上(パソコン、スマートフォンなど)で、
24時間いつでも可能です。

詳しくはWebで 名古屋市 クレジット寄附

検索

表紙、1、7、9、10ページのイラストデザイン
名古屋市立大学人文社会学部 逢阪 恵里さん



応援します!!

東北!
陸前高田市!

～行政丸ごと支援～ ～市民交流～

平成27年度予算のあらまし

発行／名古屋市 編集／財政局財政部財政課
発行年月／平成27年4月

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。
この冊子は2,500部作成し、1部当たりの印刷経費は139円(概算)です。